

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕 事 の 内 容	児童措置管理事務					
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業 1	児童措置管理事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	-----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 保育課の職員	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 保育課の職員数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 円滑に事務が遂行できている	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 課の職員からの要望・苦情
		③ そのために何をしましたか。 管理事務に必要な臨時職員の雇用、消耗品の購入、システム保守委託等	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 管理事務に必要な費用(賃金、需用費等)の総額

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	16	17	17	/	/
		成果指標	②の数値	件	0	0	0	/	/
		目 標	②の目標値		/	/	/	/	/
			目標設定の考え方	円滑に事務が遂行できている					
活動指標	③の数値		7,340,879	7,082,933	7,289,010	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	7,340,879	7,082,933	7,289,010	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	7,325,879	7,066,933		7,273,010
			特定財源		円	15,000	16,000		16,000
		(うち受益者負担)		円	0	0	0		
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人				
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)		円							
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	7,340,879	7,082,933	7,289,010				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 課の職員が円滑に事務を遂行できるよう、その管理に必要な経費を計上し対応している。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 特になし。

仕 事 の 内 容	児童措置管理事務			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	特になし。		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 内部管理事務のため、協働の視点は難しい。		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	特になし。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 平成32年度から実施される会計年度任用職員制度による事務負担及び人件費増加への対策として、窓口業務等の委託化を検討した。		
(3)(2)を踏まえた今後の課題 委託方法及び費用対効果について、検討を続けていく必要がある。また、平成31年10月から始まる幼児教育無償化と重なり、委託内容の精査が難しい状況である。			

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 幼児教育の無償化における国からの情報に注視しながら、平成31年10月の窓口委託にむけ検討を行う。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 企画課主導による全庁的な委託となるため、企画課との調整が必要である。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。		経費 仕事の経費は維持する。